

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 (同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っており ます。)
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,587,701	7,589,884	15,419,140
経常利益 (千円)	50,170	222,739	502,580
四半期(当期)純損益 (千円)	79,595	82,005	351,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,827	191,477	597,984
純資産額 (千円)	5,238,669	5,462,918	5,394,417
総資産額 (千円)	14,428,304	14,227,414	14,727,504
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	2.32	2.41	10.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.2	34.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	68,759	693,026	528,292
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	498,912	143,240	783,625
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	484,211	477,452	289,490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,521,293	1,576,244	1,507,753

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	3.41	0.69

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策や金融緩和策を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。その一方で、消費増税による個人消費の回復の遅れや海外景気の下振れ懸念に加え、円安進行に伴い輸入原材料価格の上昇が続くなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では、海外生産移転による加工数量の減少に加え、エネルギーコストの上昇・高止まりや、中国における環境規制を背景とした染料価格高騰などで製造コストが上昇し、業界全体で収益の悪化が一段と進んでおり、極めて厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループが事業拡大を進める東南アジア地域では、タイでは一時の政治混乱の影響により経済成長が鈍化しておりますが、インドネシアやその他の国、地域では、今後も安定的な経済成長や人口増加、中間所得層の拡大に伴う生活水準の向上などを背景に、各国で衣料・繊維製品の需要拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは、強固な利益体質の構築に向けて各事業分野で収益力の更なる強化に努めております。

主力の染色加工事業におきましては、海外では、引き続き内需向けの受注増大に努めると同時に、タイ・インドネシアを起点として他の東南アジア諸国における市場開拓・販路拡大にも重点的に取り組んでおり、より一層の売上拡大に努めました。一方、国内では、委託加工の受注が低迷する中で、テキスタイル事業部を新設し、生地販売の体制強化を図っております。またコスト面では、国内・海外の各生産拠点を横断した原価低減活動を積極的に展開しており、製造コスト上昇に対応するとともに収益性の向上に努めました。

売上拡大を目指す縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制の活用を一段と進めながら取扱い商品、製造基盤の拡充に努めたほか、保育サービス事業では、託児所数の増加に加え、業務運営の一層の効率化を進めることで、収益増大に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,589百万円（前年同期比0.0%増、2百万円増）と前年同期と比べ横ばいを維持しました。これは厳しい受注環境の中、国内染色加工事業、タイ子会社、縫製品販売事業で減収となりましたが、インドネシア子会社において前期に実施した設備増設効果により順調に売上を伸ばしたことによります。

一方、利益面は、営業利益193百万円（前年同期比240.6%増、137百万円増）、経常利益222百万円（前年同期比344.0%増、172百万円増）、四半期純利益82百万円（前年同期は四半期純損失79百万円）と各利益段階で大幅な増益となり、第2四半期連結累計期間としては7期ぶりに全ての利益段階で黒字となりました。これはインドネシア子会社の増収増益効果に加え、国内染色加工事業と縫製品販売事業の収益力改善が貢献したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

染色加工事業は、売上高5,747百万円（前年同期比1.6%減、93百万円減）とテキスタイル販売部門の苦戦により減収となりましたが、利益面ではインドネシア子会社の増益効果及び国内染色加工事業の収益改善により営業利益114百万円（前年同期比127.6%増、64百万円増）と増益になりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

#### （加工料部門）

加工料部門の売上高は4,409百万円（前年同期比2.5%増、107百万円増）となり、国内の染色加工事業及びタイ子会社は減収となりましたが、インドネシア子会社が順調に売上を伸ばしたことにより増収となりました。

国内では、編物加工分野で秋冬物の受注強化や顧客と取り組みを深めたことが奏功し、無地染・プリント加工ともに好調に売上を伸ばしました。しかしながら、織物加工分野では、定番素材やユニフォーム関連、産業資材向けの受注強化により売上確保に努めましたが、繊維製品の海外生産移転の影響を受け、無地染・プリン

ト加工ともに受注数量を落とし減収となりました。この結果、国内染色加工事業全体でも減収となっております。その一方、コスト面では、電気料金値上げなどエネルギーコストの大幅な上昇や、染料、加工薬剤などの原材料仕入価格が高騰するなど、コスト上昇圧力が続きましたが、前期までに実施した生産拠点集約効果に加えて、各生産現場で積極的にコストダウン活動を進めた成果により、国内染色加工事業の収益性は大幅に改善しております。

海外では、インドネシア子会社は前期に実施した無地染加工設備増設やプリント加工設備更新による生産能力増強が当期はフルに寄与し旺盛な内需を取り込んだ結果、増収となり大幅な増益を確保しております。一方、タイ子会社は政治的混乱の影響を受けタイ国内向けを中心に受注量を落とし、収益確保のため各種のコスト削減に努めたものの減収減益となりました。

(テキスタイル販売部門)

テキスタイル販売部門の売上高は1,338百万円(前年同期比13.0%減、200百万円減)と減収になりました。インドネシア子会社では欧州向け輸出を伸ばすなど現地通貨ベースでは増収となりましたが、現地通貨安進行により円換算額では減収となりました。また日本国内では、新規顧客の開拓を積極的に進めるなど拡販に努めましたが、市場の冷え込みもあり販売を伸ばせず減収となっております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,020百万円(前年同期比4.6%減、49百万円減)、営業利益22百万円(前年同期は営業損失40百万円)となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産体制の強化に加えて、他の東南アジア諸国での縫製・生産ルートの開拓・確立にも取り組み婦人アウター分野など取り扱う素材や商品の幅を広げながら販売量の拡大に努めました。当第2四半期連結累計期間は生産・納期管理の徹底を進めたこともあり増収となりましたが、物流費用を大幅に圧縮するなどコスト削減に努めた結果、収益性が大幅に改善し黒字回復をしております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高811百万円(前年同期比4.8%増、37百万円増)、営業損失5百万円(前年同期は営業利益17百万円)となりました。

同事業は、積極的な営業活動により企業や病院等の事業所内託児所数を順調に拡大していることに加え、前期下半期に新たに1か所開設した保育園が売上増に貢献し増収となりました。しかしながら、コスト面では保育人材を安定的に確保するために人件費が増加傾向にあり、効率的な業務運営により経費削減に努めたものの、当該期間におきましては赤字となっております。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高141百万円(前年同期比2.7%増、3百万円増)、営業利益7百万円(前年同期比95.8%増、3百万円増)となりました。

同事業は、国内染色加工事業の商量減少が続く中で、荷役取扱数量の確保に努めると同時に人員配置の適正化など効率的な経営にも取り組んだ結果、増収増益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は115百万円(前年同期比30.9%増、27百万円増)、営業利益は55百万円(前年同期比125.0%増、30百万円増)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、14,227百万円(前連結会計年度末比3.4%減、500百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の増加146百万円、受取手形及び売掛金の減少615百万円、商品及び製品の減少29百万円等によるものです。

負債は、8,764百万円(前連結会計年度末比6.1%減、568百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少319百万円、短期借入金の減少268百万円等によるものです。

純資産は、5,462百万円(前連結会計年度末比1.3%増、68百万円増)となりました。これは主に四半期純利益による増加82百万円、配当金の支払による減少102百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加66百万円、為替換算調整勘定の減少17百万円、少数株主持分の増加35百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により693百万円の増加、投資活動により143百万円の減少、財務活動により477百万円の減少となった結果、1,576百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益185百万円の計上、減価償却費203百万円、売上債権の減少606百万円、仕入債務の減少309百万円等により、693百万円の収入（前年同期は68百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円等により、143百万円の支出（前年同期は498百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額284百万円、社債の償還による支出30百万円、リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額102百万円等により、477百万円の支出（前年同期は484百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,697	4.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地2	1,270	3.51
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
八代和彦	兵庫県西宮市	1,041	2.88
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	773	2.14
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原4丁目1の43	593	1.64
計	-	11,334	31.36

(注) 上記のほか、自己株式が2,069千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,069,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,789,000	33,789	-
単元未満株式	普通株式 284,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,789	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,069,000	-	2,069,000	5.72
計	-	2,069,000	-	2,069,000	5.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,603,753	1,669,844
受取手形及び売掛金	3,956,314	3,340,428
商品及び製品	368,311	338,819
仕掛品	357,861	343,044
原材料及び貯蔵品	412,082	410,655
繰延税金資産	59,174	64,079
その他	242,212	232,727
貸倒引当金	33,736	39,370
流動資産合計	6,965,973	6,360,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,446,978	1,418,282
機械装置及び運搬具(純額)	1,783,700	1,788,837
土地	1,825,801	1,786,424
建設仮勘定	21,414	57,899
その他(純額)	411,340	425,693
有形固定資産合計	5,489,235	5,477,136
無形固定資産		
その他	45,173	44,934
無形固定資産合計	45,173	44,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,258	1,944,842
繰延税金資産	53,010	44,206
その他	387,677	367,890
貸倒引当金	11,824	11,824
投資その他の資産合計	2,227,121	2,345,113
固定資産合計	7,761,530	7,867,184
資産合計	14,727,504	14,227,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,612	1,896,404
短期借入金	2,089,136	1,820,906
未払法人税等	46,511	40,000
賞与引当金	98,880	135,776
役員賞与引当金	3,700	-
その他	928,857	1,004,893
流動負債合計	5,382,698	4,897,980
固定負債		
長期借入金	1,219,619	1,219,472
役員退職慰労引当金	11,465	12,288
退職給付に係る負債	1,617,100	1,539,052
資産除去債務	38,399	38,834
その他	1,063,802	1,056,867
固定負債合計	3,950,387	3,866,515
負債合計	9,333,086	8,764,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,151
利益剰余金	560,857	540,639
自己株式	392,852	393,063
株主資本合計	5,868,156	5,847,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,343	304,601
為替換算調整勘定	805,336	823,092
退職給付に係る調整累計額	179,897	175,453
その他の包括利益累計額合計	746,889	693,944
少数株主持分	273,151	309,135
純資産合計	5,394,417	5,462,918
負債純資産合計	14,727,504	14,227,414

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,587,701	7,589,884
売上原価	6,718,953	6,606,359
売上総利益	868,747	983,525
販売費及び一般管理費	811,806	789,573
営業利益	56,941	193,952
営業外収益		
受取利息	1,388	2,162
受取配当金	24,894	20,534
為替差益	-	6,688
有価証券評価益	-	14,634
雑収入	8,819	17,832
営業外収益合計	35,102	61,852
営業外費用		
支払利息	19,085	20,991
為替差損	7,116	-
有価証券評価損	980	-
雑支出	14,690	12,072
営業外費用合計	41,872	33,064
経常利益	50,170	222,739
特別損失		
減損損失	-	36,979
事業所閉鎖損失	31,313	-
その他	1,720	-
特別損失合計	33,033	36,979
税金等調整前四半期純利益	17,137	185,760
法人税、住民税及び事業税	51,481	51,406
法人税等調整額	1,976	4,107
法人税等合計	53,457	47,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	36,320	138,460
少数株主利益	43,275	56,455
四半期純利益又は四半期純損失( )	79,595	82,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	36,320	138,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,071	66,257
為替換算調整勘定	106,076	17,854
退職給付に係る調整額	-	4,613
その他の包括利益合計	205,147	53,016
四半期包括利益	168,827	191,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,057	136,768
少数株主に係る四半期包括利益	70,769	54,708

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,137	185,760
減価償却費	184,109	203,091
事業所閉鎖損失	31,313	-
減損損失	-	36,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	106,623	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	76,229
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,187	5,640
賞与引当金の増減額(は減少)	36,166	36,896
受取利息及び受取配当金	26,283	22,697
支払利息	19,085	20,991
為替差損益(は益)	8,081	15,628
売上債権の増減額(は増加)	278,597	606,329
たな卸資産の増減額(は増加)	39,895	39,004
仕入債務の増減額(は減少)	27,930	309,457
未払費用の増減額(は減少)	67,362	9,647
その他	187,582	62,118
小計	131,000	763,151
利息及び配当金の受取額	26,283	22,697
利息の支払額	18,709	21,488
法人税等の支払額	69,814	71,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,759	693,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	537,038	121,684
有形固定資産の売却による収入	33,390	-
投資有価証券の取得による支出	-	29,462
その他	4,735	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,912	143,240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	264,194	284,327
長期借入れによる収入	750,000	300,000
長期借入金の返済による支出	363,577	271,261
社債の償還による支出	30,000	30,000
セール・アンド・リースバックによる収入	483,354	-
リース債務の返済による支出	-	71,018
配当金の支払額	68,517	102,223
少数株主への配当金の支払額	20,357	18,723
その他	2,495	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,211	477,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,076	3,842
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,134	68,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,159	1,507,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,521,293	1,576,244

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	338,811千円	330,263千円
賞与引当金繰入額	20,617千円	34,254千円
退職給付費用	7,182千円	6,198千円
役員退職慰労引当金繰入額	544千円	498千円
貸倒引当金繰入額	12,187千円	5,640千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,553,582千円	1,669,844千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,288千円	93,600千円
現金及び現金同等物	1,521,293千円	1,576,244千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	68,517	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,840,521	905,059	774,633	1,104	7,521,318	66,383	7,587,701	-	7,587,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	424	164,928	-	136,471	301,824	21,988	323,813	323,813	-
計	5,840,946	1,069,987	774,633	137,575	7,823,143	88,371	7,911,515	323,813	7,587,701
セグメント利益又は 損失( )	50,201	40,522	17,877	3,628	31,184	24,526	55,711	1,230	56,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,230千円には、セグメント間取引消去1,427千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,746,422	930,789	811,635	2,695	7,491,543	98,341	7,589,884	-	7,589,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,338	90,107	-	138,570	230,016	17,332	247,349	247,349	-
計	5,747,761	1,020,897	811,635	141,265	7,721,559	115,674	7,837,234	247,349	7,589,884
セグメント利益又は 損失( )	114,263	22,079	5,912	7,104	137,536	55,186	192,722	1,230	193,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,230千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントに含まれる賃貸等不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては36,979千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円32銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	79,595	82,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	79,595	82,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,257	34,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

東海染工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。